



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 友保 宏
 氏名 産形 昭夫 TEL (03)5332-7212

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	536,334	5.5	14,811	26.9	4,402	49.4
16年3月期	567,360	14.9	20,251	843.0	8,708	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	243,729		372.56				0.7	0.8
16年3月期	68,502		105.13			413.9	1.2	1.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 1,504百万円 16年3月期 315百万円
 期中平均株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)
 (普通株式)
 17年3月期 654,197,246株 16年3月期 651,606,578株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	541,157	221,396	40.9	506.88
16年3月期	704,980	22,668	3.2	133.44

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、次ページをご参照下さい。)
 (普通株式)

17年3月期 653,799,802株 16年3月期 654,457,134株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,128	7,982	12,107	46,423
16年3月期	19,538	8,672	714	23,953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 4社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,000	3,700	174,700
通期	486,300	5,500	182,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,794円43銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	17年3月期	16年3月期
普通株式	654,197,246株	651,606,578株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	2,622,950株
第二回B種優先株式	50,000,000株	2,185,792株
第二回C種優先株式	50,000,000株	2,185,792株

「期末発行済株式数」

	17年3月期	16年3月期
普通株式	653,799,802株	654,457,134株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	50,000,000株	50,000,000株
第二回C種優先株式	50,000,000株	50,000,000株

「平成17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（予想）}}$$

「新・経営中期計画」に基づく株式併合を織り込み算出しています。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 44 社及び関連会社 18 社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社の三井住建道路(株)、エムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)他、関連会社の S M C 商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

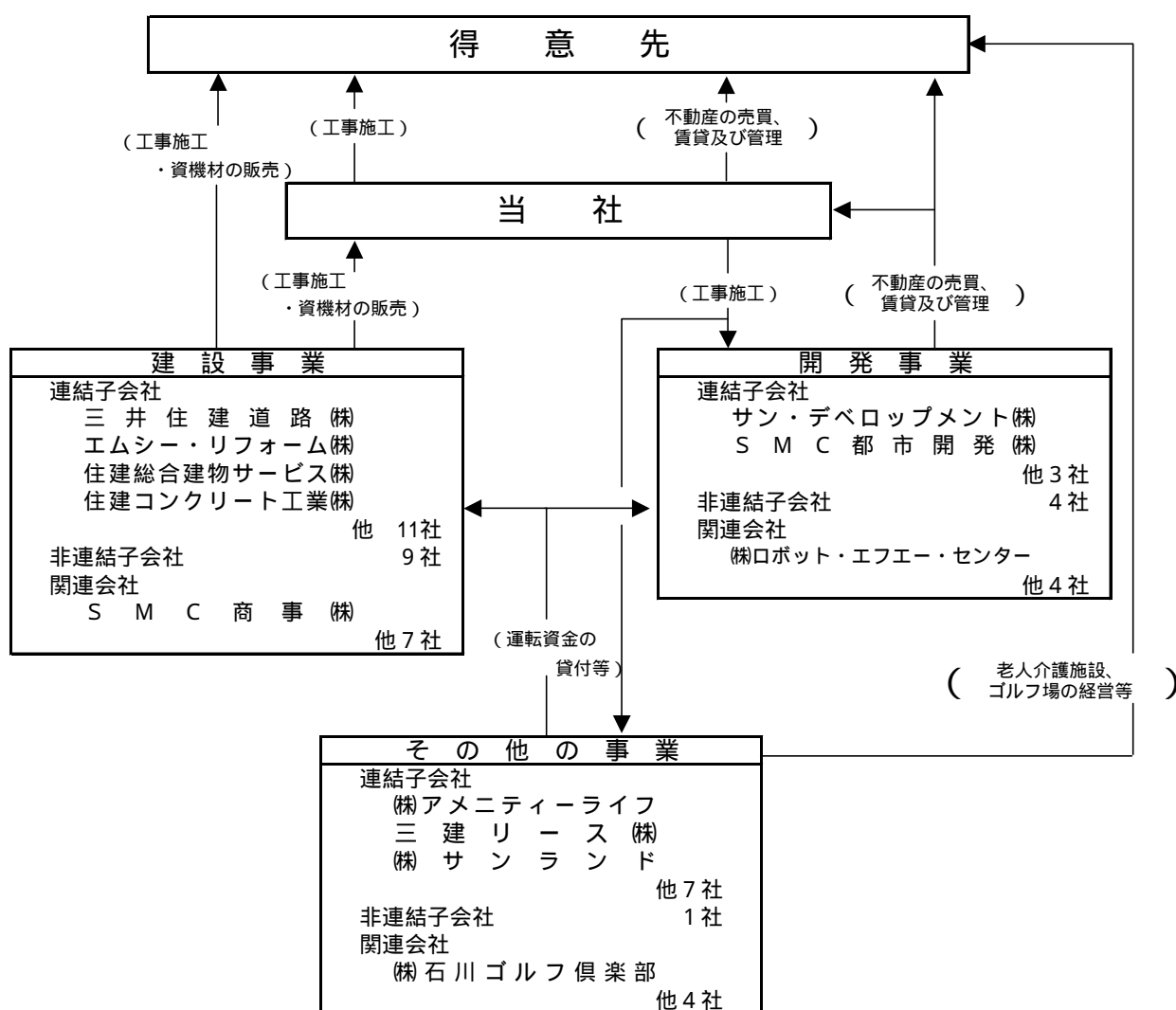
[開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、S M C 都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフイー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



住建都市開発(株)は、平成16年10月1日に免制震工事(株)と合併し、社名を S M C 都市開発(株)と変更していません。

また、三建商事(株)は、平成17年3月1日に社名を S M C 商事(株)と変更しています。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は下記の通りです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、社業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成15年4月に関係先各位のご理解とご支援のもと合併新会社として発足し、以来「統合三ヵ年計画」に基づき、経営の効率化を早期に実現し安定した収益力を確立すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、計画策定時の予想を大幅に超える建設マーケットの縮小、資産デフレの進行、長引く市況の低迷等に加え、建設業界を取巻く環境の一段の悪化もあり、誠に遺憾ながら二年続けて計画を達成できない事態となりました。

このような状況に対処し、今後、安定的な経営基盤を確立していくためには、現経営体制の抜本的見直しが必要であると判断し、今般会社分割を柱とした「新・経営中期計画」(平成18年3月期～平成20年3月期)を策定いたしました。

計画の基本方針は、次のとおりであります。

本業たる建設事業への不動産市況の変動リスクを排除するとともに、不動産事業の効率的かつ機動的な運営を実現するため、建設事業部門と不動産事業部門を分割する。

建設事業部門と不動産事業部門とに経営資源を効率的に配分し、その各々が自立できる経営体制を確立する。

建設事業部門においては、経営環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立する。

また、本計画の主要計数計画につきましては、下表の通りとなっております。

< 「新・経営中期計画」における主要計数計画(単体) >

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	4,190 億円	3,800 億円	3,600 億円
経常利益	53 億円	71 億円	63 億円
有利子負債	300 億円	240 億円	180 億円
期末従業員数	3,449 人	3,286 人	2,998 人

本計画の遂行にあたりましては、抜本的財務構造改善を断行するため、平成 17 年 3 月期におきまして大幅な債務超過に陥ります。その解消のため、現在、取引金融機関各位に対し「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援を要請しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、効率的で公正な経営体制を構築し、株主価値の増大を図るため、以下の 4 点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社であり、当該体制を採用した理由につきましては、昨今の商法等の改正を通じて監査役の権限・機能が大幅に強化されたことから、監査役監査体制の充実・強化に引き続き努めることにより、監査の実効性確保は可能と判断したことによります。
- ・当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。
- ・取締役会は、原則として毎月 1 回、また必要に応じ臨時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しております。
- ・監査役会は、原則として毎月 1 回、また必要に応じ臨時開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。
- ・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ確かな意思決定を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、内部統制委員会を設置し、内部統制の有効性及び効率性を確保するために必要な施策を実施しております。
- ・業務執行から独立した監査部を設け、内部統制の状況や法令遵守の状況等について内部監査の充実を図り、事業活動の健全性向上に努めております。

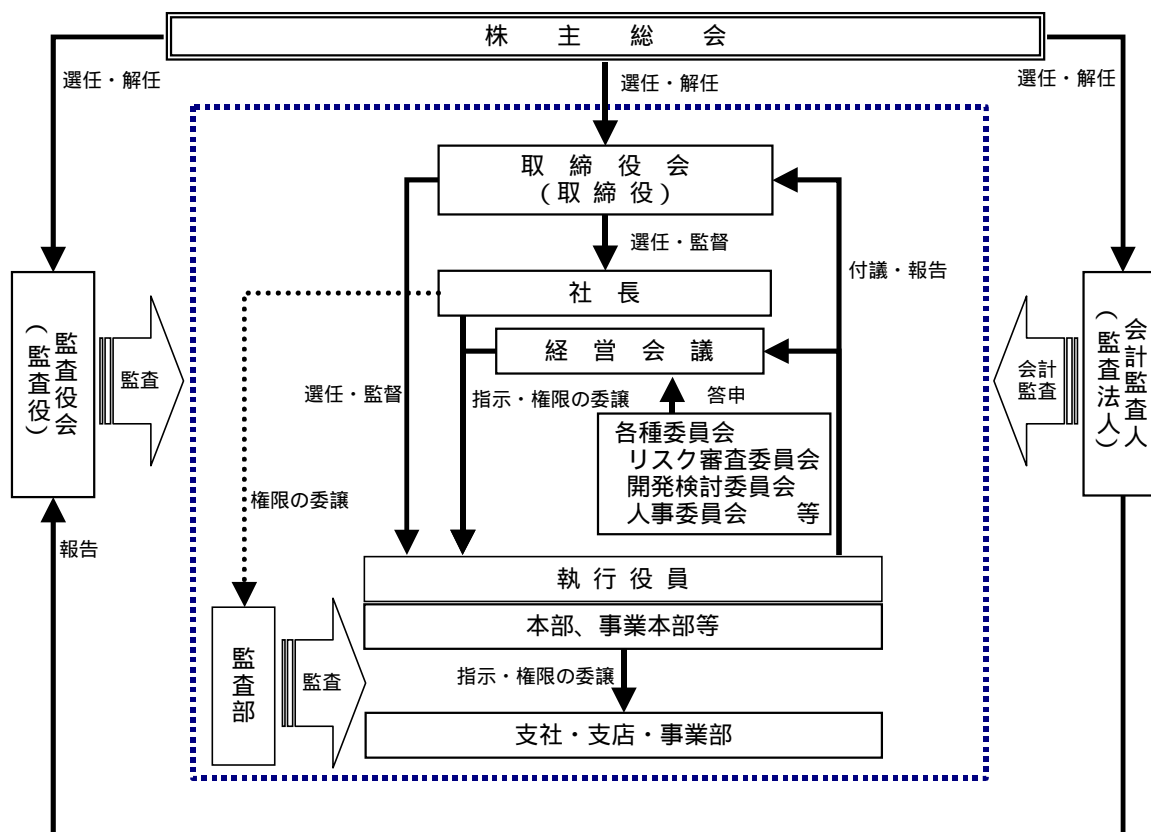
コンプライアンス経営

- ・当社では、公正な企業活動を行っていく上で必要な行動指針として、「三井住友建設企業行動規範」を制定し、健全な事業活動に取り組んでおります。
- ・コンプライアンスの主管部署として本店に法務部を置き、支店総務部とともにリスクの早期把握、早期解決に努めております。

監査役監査の状況等

- ・監査役的人数は 5 名であり、うち常勤監査役が 3 名、非常勤監査役が 2 名であります。また、社外監査役は 3 名（非常勤監査役 2 名）であり、うち 2 名は営業取引関係（建設工事の請負）のある企業の取締役及び元取締役、他の 1 名は取引金融機関出身であります。3 名とも当社との利害関係はありません。
- ・監査役監査は、監査役会で定めた「監査役監査基準」に則って実施しております。具体的には、監査役会で定める年間監査計画に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。また、会計監査人による会計監査の方法と結果に関する相当性監査においては、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討を加えております。監査結果については、監査役会で各監査役から監査調書に基づいて報告を行い、監査役相互間の情報共有に努めており、さらに、代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、会計監査人、内部監査部門等とのコミュニケーションの強化にも努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりとなっております。



5. 「環境」への取り組み

当社では、「地球環境への貢献」という経営理念のもと、ISO14001 に適合した全店統合環境マネジメントシステムを構築し、建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクル活動、建設廃棄物をできるだけ「ゼロ」に近づける「ゼロエミッション施工」の推進、建物リニューアル技術や構造物の長寿命化技術の開発、環境配慮設計による省エネルギー・省資源の実現など、事業活動の全ての領域において環境負荷を低減するための取り組みを進めています。

さらに、持続可能な経済・社会システムを構築し、良好な自然環境を後の世代へと引き継いでいくために、土壌・地下水汚染浄化技術、環境共生技術や建物の緑化技術などといった、環境保全技術の開発にも積極的に取り組んでおり、この環境対応ビジネス分野においても建設会社としての技術を活用し、地球環境の維持保全に貢献してまいります。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、石油価格の高騰、自然災害の発生等により弱い動きが見られたものの、企業収益の伸びを背景として緩やかな回復を続けました。

建設業界におきましては、民間部門は、設備投資の増加により順調な回復を見せましたが、公共部門は、前年度より大幅に建設投資が減少するなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、現経営計画である「統合三ヵ年計画」の実現に向け全社を挙げて取り組んでまいりましたが、計画策定時の想定を超える厳しい受注環境が続き、計画の大幅未達が不可避となりました。そこで、今後、安定的な経営基盤を確立していくためには、現経営体制の抜本的見直しが必要であると判断し、今般、会社分割を柱とした「新・経営中期計画」(平成18年3月期～平成20年3月期)を策定いたしました。そして、本計画の前提として、当期において抜本的な財務構造の改革を図るべく損失処理を実施した結果、大幅な債務超過となりました。かかる事態に対し、当社は「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関各位に対し金融支援の要請をする一方、大和証券エスエムビーシーグループ様に第三者割当増資のお引受をお願いすることで債務超過を解消する所存であります。

なお、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、前期からの繰越工事高及び受注額減少を反映し、前年同期比324億円減少し5,247億円となり、開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,363億円となりました。

収益面につきましては、営業利益148億円、経常利益44億円となりました。最終損益につきましては、減損会計の早期適用による減損損失、時価による会社分割に備えた譲渡損失引当金繰入額等の特別損失を2,371億円計上した結果、当期純損失は2,437億円となりました。

なお、主な特別損失の内訳は次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	511億円	棚卸資産評価損	325億円
減損損失	595億円	譲渡損失引当金繰入額	734億円

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高5,247億円、営業利益161億円となり、営業利益は前年同期比57億円減少しました。

開発事業につきましては、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高79億円、営業損失13億円となりました。

その他事業につきましては、売上高36億円、営業利益35百万円となっております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、工事債権の回収促進等により営業活動によるキャッシュ・フローは21億円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却を促進したことにより79億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期受注の大型工事の工事資金確保のため、財務活動によるキャッシュ・フローは121億円の資金の増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は464億円となっております。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	3.2%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	13.4%
債務償還年数		167.5
インタレスト・カバーレッジ・レシオ		0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	さがみ縦貫上依知第2トンネル工事
	日本道路公団	第二東名高速道路 赤淵川橋(PC上部工) 下り線工事
	日揮プロジェクトサービス株式会社	低温LPG貯層および付帯設備
建築工事	千葉県浦安市	仮称浦安市立第16小学校(仮称浦安市立第8中学校の一部)建築工事
	石川島播磨重工業株式会社 三井不動産株式会社	(仮称)江東区豊洲二丁目7街区計画新築工事
	伊藤忠都市開発株式会社 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 小田急不動産株式会社	(仮称)稲城市向陽台定期借地共同住宅計画

4. 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	日本道路公団	東海環状自動車道 潮見トンネル南工事
	島根県	稗原地区県営かんがい排水事業 稗原ダム本体建設工事
	フィリピン共和国公共事業省	サンワニコ橋改修工事
建築	中部国際空港株式会社	中部国際空港管理棟新築工事
	三井不動産株式会社 伊藤忠都市開発株式会社	(仮称)新浦安シンボルロード56街区新築工事
工事	オリックス・リアルエステート株式会社 株式会社ランド 相模鉄道株式会社 阪急不動産株式会社	ヨコハマタワーリングスクエア新築工事

5. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、一部に弱い動きは見られるものの全体として景気の回復傾向は継続するものと思われまます。

建設業におきましては、民間建築部門を中心とした設備投資ならびに、災害復旧のための補正予算により、目先の建設投資全体については増加が見込まれるものの、先行き分譲住宅の供給過剰感から民間住宅投資は減少に向かうものと思われ、また、災害復旧を除く公共投資につきましては、引続き大幅な減少が見込まれることから、基調としては建設投資の縮小傾向は継続するものと思われまます。

当社におきましては、当期において、会社分割に備えた財務体質の抜本的改革のため、多額の損失処理を行い、その結果、2千億円を超える債務超過に陥りますことから、取引金融機関各位に対し、「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づく総額1,788億円の債務免除をお願いしてまいりますとともに、別途、大和証券エスエムピーシーグループ様に対し総額600億円の優先株式による第三者割当増資の引受けをお願いし、平成17年度上期中には債務超過を解消する予定であります。また、かかる事態となり誠に申し訳ございませんが、株主の皆様には資本金の9割の減資、普通株式10株を1株にする株式併合を、優先株主様に対しましては9割の無償消却（なお、三井住友銀行様には全額無償消却）をお願いいたします。

当社は今後、人員削減等徹底したリストラおよび経営の合理化等の自助努力を最大限実行し、「新・経営中期計画」の達成に向けて、役員・職員一同、一丸となって業務に邁進してまいります。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績予想)

売上高	4,863億円
経常利益	55億円
当期純利益	1,824億円

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	47,779		24,696		23,082
受取手形・完成工事未収入金等	194,347		212,994		18,647
有価証券	9				9
販売用不動産	33,008		61,125		28,116
未成工事支出金等	37,060		41,927		4,867
短期貸付金	9,608		11,389		1,780
繰延税金資産	4,773		6,522		1,748
その他流動資産	34,169		32,608		1,560
貸倒引当金	7,596		727		6,869
流動資産合計	353,159	65.3	390,537	55.4	37,377
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	32,053		41,346		9,292
機械・運搬具・工具器具・備品	22,141		23,283		1,142
土地	54,831		76,680		21,849
建設仮勘定	2		0		2
その他有形固定資産	2,054		13,398		11,343
減価償却累計額	37,951		38,629		678
有形固定資産計	73,132		116,079		42,946
無形固定資産	1,326		3,051		1,724
投資その他の資産					
投資有価証券	8,726		17,104		8,377
長期貸付金	68,430		68,578		148
破産債権、更生債権等	15,709		13,806		1,903
長期繰延税金資産	4,469		12,719		8,250
投資不動産	46,556		67,217		20,660
長期営業外未収入金	64,291		67,731		3,439
その他投資等	12,782		15,207		2,425
貸倒引当金	107,586		67,454		40,132
投資その他の資産計	113,379		194,911		81,531
固定資産合計	187,838	34.7	314,042	44.5	126,203
繰延資産	159	0.0	401	0.1	242
資産合計	541,157	100	704,980	100	163,823

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	217,579		215,446		2,133
短期借入金	345,102		195,843		149,258
未払費用	2,868		2,599		268
未成工事受入金	35,828		34,683		1,144
完成工事補償引当金	601		361		240
工事損失引当金	256				256
譲渡損失引当金	73,469				73,469
その他流動負債	32,591		47,068		14,477
流動負債合計	708,297	130.9	496,002	70.4	212,294
固定負債					
長期借入金	11,276		146,309		135,032
退職給付引当金	18,126		13,802		4,324
事業損失引当金			1,491		1,491
再評価に係る繰延税金負債	281		206		75
その他固定負債	22,741		22,805		64
固定負債合計	52,426	9.7	184,615	26.2	132,188
負債合計	760,723	140.6	680,617	96.6	80,105
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,830	0.3	1,694	0.2	136
(資本の部)					
資本金	66,573	12.3	66,573	9.4	
資本剰余金	100	0.0	55,470	7.9	55,370
利益剰余金	289,177	53.4	100,866	14.3	188,311
土地再評価差額金	167	0.0	122	0.0	44
その他有価証券評価差額金	531	0.1	799	0.1	268
為替換算調整勘定	574	0.1	657	0.1	82
自己株式	166	0.0	89	0.0	77
資本合計	221,396	40.9	22,668	3.2	244,065
負債、少数株主持分及び資本合計	541,157	100	704,980	100	163,823

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	524,761		557,205		32,444
開発事業等売上高	11,573		10,155		1,417
売上高計	536,334	100	567,360	100	31,026
売上原価					
完成工事原価	485,022		509,669		24,647
開発事業等売上原価	10,019		9,473		546
売上原価計	495,041	92.3	519,143	91.5	24,101
売上総利益					
完成工事総利益	39,739		47,535		7,796
開発事業等総利益	1,553		681		871
売上総利益計	41,292	7.7	48,217	8.5	6,924
販売費及び一般管理費	26,481	4.9	27,966	4.9	1,484
営業利益	14,811	2.8	20,251	3.6	5,440
営業外収益					
受取利息	437		434		3
受取配当金	976		290		685
保険配当金等	287		280		6
その他営業外収益	263		500		237
営業外収益計	1,964	0.3	1,506	0.2	458
営業外費用					
支払利息	9,018		9,988		969
持分法による投資損失	1,504		315		1,189
その他営業外費用	1,849		2,745		895
営業外費用計	12,373	2.3	13,049	2.3	676
経常利益	4,402	0.8	8,708	1.5	4,306
特別利益					
前期損益修正益	388		161		226
固定資産売却益	18		84		65
投資有価証券売却益	1,038		3,326		2,287
投資不動産売却益	206				206
その他特別利益	4		78		74
特別利益計	1,657	0.3	3,651	0.6	1,993
特別損失					
前期損益修正損失	6		62		56
固定資産処分損失	1,955		1,349		606
貸倒引当金繰入額	51,104		16,424		34,679
棚卸資産評価損失	32,511		30,434		2,076
減損損失	59,578				59,578
譲渡損失引当金繰入額	73,469				73,469
事業損失引当金繰入額			638		638
投資不動産処分損失			6,627		6,627
固定資産評価損失			9,829		9,829
貸倒損失			944		944
その他特別損失	18,514		5,279		13,234
特別損失計	237,140	44.2	71,592	12.6	165,547
税金等調整前当期純損失	231,080	43.1	59,232	10.5	171,847
法人税、住民税及び事業税	614	0.1	708	0.1	93
法人税等調整額	10,257	1.9	9,110	1.6	1,147
少数株主利益・損失()	1,776	0.3	548	0.1	2,325
当期純損失	243,729	45.4	68,502	12.1	175,227

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		55,470		8,247
資本剰余金増加高				
1 増資による優先株式の発行			40,000	
2 自己株式処分差益			100	
3 合併により引き継いだ資本剰余金額			15,370	55,470
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩額		55,370		8,247
資本剰余金期末残高		100		55,470
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		100,866		31,666
利益剰余金増加高				
1 資本準備金取崩額	55,370		8,247	
2 連結子会社減少に伴う増加高	106		161	
3 持分法適用会社減少に伴う増加高		55,476	161	8,569
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	243,729		68,502	
2 合併により引き継いだ利益剰余金額			9,227	
3 連結子会社減少に伴う減少高	14		40	
4 持分法適用会社増加に伴う減少高			0	
5 土地評価差額金取崩に伴う減少高	44	243,787		77,769
利益剰余金期末残高		289,177		100,866

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	231,080	59,232
減価償却の増加額	2,102	2,806
貸倒引当金の増加額	47,001	10,493
退職給付引当金の増加額	4,324	932
完成工事補償引当金の増加・減少()額	240	256
土地買戻損失引当金の減少額		1,324
事業損失引当金の増加・減少()額	1,491	638
譲渡損失引当金の増加額	73,469	
工事損失引当金の増加額	256	
工減損引当金の増加額	59,578	
固定資産処分損失	1,937	1,264
有価証券等売却損		1,388
有価証券等売却益	1,038	3,326
固定資産売却損		6,610
棚卸資産評価損		9,829
連結調整勘定償却額	32,511	30,434
受取利息及び配当	2	51
支払利息	1,414	725
為替差損	9,018	9,988
持分法による投資損	359	926
売上債権の減少額	1,504	315
未成工事支出金の減少・増加()額	7,441	8,514
販売用不動産の減少額	4,252	4,430
その他資産の減少・増加()額	4,149	1,288
仕入債務の増加・減少()額	990	18,308
未成工事受入金の増加・減少()額	1,827	35,741
その他負債の減少額	398	18,350
その他	10,819	5,088
の	14,814	3,622
小計	9,850	11,357
利息及び配当金の受取額	1,551	2,522
利息の支払額	8,604	10,012
法人税等の支払額	669	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	19,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加額	612	336
有価証券の売却による収入		100
有形固定資産の取得による支出	504	883
有形固定資産の売却による収入	467	195
無形固定資産の取得による支出	254	689
投資不動産の取得による支出	557	1,744
投資不動産の売却による収入	1,739	4,391
投資有価証券の取得による支出	88	4,902
投資有価証券の売却による収入	6,505	13,832
子会社株式の取得による支出		308
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38	
関連会社株式の売却による収入		24
貸付による支出	908	2,887
貸付金の回収による収入	2,064	1,606
その他	169	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,982	8,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少()額	20,998	79,911
長期借入れによる収入	47,240	51,430
長期借入金の返済による支出	54,012	54,420
従業員預り金の純増加・減少()額	172	57
新株発行による収入		79,523
自己株式の純増加額	77	36
少数株主への配当金の支払額	1	8
貸付保証金の純増加・減少()額	2,212	4,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,107	714
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	58
現金及び現金同等物の期中増加・減少()額	22,216	10,210
現金及び現金同等物の期首残高	23,953	4,995
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		24,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	267	4,637
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	13	114
現金及び現金同等物の期末残高	46,423	23,953

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、平成 15 年 4 月の合併以降、生き残りをかけて「統合三ヵ年計画」の実現に向け鋭意取り組んでまいりましたが、公共工事の縮減ほか合併新会社にとって、計画策定時の想定を超える厳しい経営環境が続き、計画の大幅未達成が不可避となりました。

更には、保有不動産の価格変動リスクの存在ならびに過剰債務の状況から、当社の財務内容に対する市場の信頼が得られないと判断し、今般、会社の抜本的財務構造改善を図るべく「新・経営中期計画」(平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期)を策定いたしました。

これに基づき、減損会計の前倒し適用及び時価による会社分割に備えた引当金等を計上した結果、当期純損失は 2,437 億円となり、2,213 億円の債務超過となっております。

当社は、その解消のため「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対し 1,788 億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、上記手続きに基づく要請先金融機関の同意を 6 月上旬に取得する見込みであり、また、資本増強のため 600 億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で 5 月 16 日付にて基本合意書を締結しておりますことから、平成 17 年度上期中に債務超過を解消する予定であります。

今後当社は、「新・経営中期計画」に従い、会社分割(平成 17 年 10 月 1 日予定)により、本業たる建設事業部門から不動産事業部門を切り離す予定であります。

その上で、建設事業部門につきましては、受注環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。

また、分割する不動産事業部門につきましても、経営資源を効率的に配分し機動的な運営を行うことにより、自立できる経営体制の確立を目指してまいります。

これらの施策に基づき、統合新会社が目指してきた「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

〔連結財務諸表の基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

主要な連結子会社

三井住建道路(株)

エムシー・リフォーム(株)

住建総合建物サービス(株)

住建コンクリート工業(株)

(2) 非連結子会社数 14社

主要な非連結子会社

三栄工業(株)

北海三協建設(株)

(3) 非連結子会社 14 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な持分法適用の非連結子会社

(株)免制震デバイス

スミコンウタマ

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な持分法適用の関連会社

S M C 商事(株)

スミコンセルテック(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 11社

主要な持分法非適用の非連結子会社

三栄工業(株)

北海三協建設(株)

(4) 持分法非適用の関連会社数 11社

主要な持分法非適用の関連会社

三建機材(株)

関西エムシー・リース(株)

(5) 持分法非適用の非連結子会社(11社)及び関連会社(11社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。

栗駒興発(株)	2月末日
在外連結子会社6社	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業等支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び

投資不動産

当社及び国内連結子会社については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

繰延資産の処理方法

在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。

新株発行費等については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却をしています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るか担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として 15 年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p>
工事損失引当金	<p>当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p>
譲渡損失引当金	<p>平成 17 年 10 月 1 日予定の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しております。</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が 1 年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。

但し、小規模工事（一部の連結子会社を除き工事価格 5 億円未満）及び工期が 1 年以内のものは工事完成基準によっています。

在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生時に一括償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〔会計処理の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより税引前当期純損失は 59,578 百万円増加しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

〔連結貸借対照表の注記〕

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産	173,183 百万円	198,992 百万円
2. 保証債務等の額	15,587 百万円	16,830 百万円
3. 受取手形割引高	4,374 百万円	5,171 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	207 百万円	1,238 百万円
5. 売上債権譲渡高	6,976 百万円	32,324 百万円
6. 借入金		

前連結会計年度は借入金の一部についてプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた 1 年内返済予定額を記載していました。

「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成 17 年 3 月 31 日に一時停止の通知を行ったため、当連結会計年度については原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。

7. 土地再評価差額金

連結子会社である三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 547 百万円

〔連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの

当連結会計年度	前連結会計年度
301,915 百万円	320,057 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当	11,805 百万円	12,344 百万円
退職給付費用	1,670	1,820

3. 研究開発費の総額

当連結会計年度	前連結会計年度
1,785 百万円	1,696 百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る利回りの低下に伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,578 百万円）として特別損失に計上しています。

（単位：百万円）

区 分	用 途	減損損失額		
		土 地	建物等	計
不動産事業	賃貸用不動産	22,601	5,712	28,313
不動産事業	仕掛不動産	631		631
その他の事業	ゴルフ場	3,800	17,746	21,547
その他の事業	その他	8,344	2	8,346
計		35,377	23,461	58,839

なお、建設事業においては、売却予定物件について減損損失 739 百万円を計上しています。

グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、不動産事業及びその他の事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。

当資産の回収可能価額については、建設事業は使用価値、不動産事業及びその他の事業は時価分割の予定であるため、原則として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を適用しています。

なお、重要性の低い物件については公示価格に基づく評価を適用しています。

使用価値の算定にあたっての割引率については4%を適用しています。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金預金勘定	47,779 百万円	24,696 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,355	743
現金及び現金同等物	46,423	23,953

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	524,761	7,924	3,648	536,334		536,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	386	0	399	(399)	
計	524,773	8,310	3,648	536,733	(399)	536,334
営業費用	508,641	9,613	3,613	521,868	(345)	521,522
営業利益又は営業損失（ ）	16,132	1,302	35	14,865	(54)	14,811
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	328,200	106,866	40,342	475,408	65,748	541,157
減価償却費	1,287	459	362	2,108	(6)	2,102
資本的支出	566	626	90	1,284		1,284

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	557,205	6,399	3,756	567,360		567,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	139	0	143	(143)	
計	557,209	6,539	3,756	567,504	(143)	567,360
営業費用	535,320	8,038	3,971	547,329	(220)	547,109
営業利益又は営業損失（ ）	21,889	1,499	214	20,175	76	20,251
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	389,268	158,069	96,207	643,545	61,435	704,980
減価償却費	1,382	634	797	2,813	(7)	2,806
資本的支出	1,297	1,833	123	3,253		3,253

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分に属する主要な内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業：金融業並びに各種施設運営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度93,581百万円、当連結会計年度84,833百万円です。その主なものは、提出会社での余剰運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

〔リース取引〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

〔関連当事者との取引〕

1. 主要株主（法人）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	百万円 134,433	不動産業	被所有 直接 11.3%	なし	建設事業の受注、ビルの賃借	工事受注	百万円 52,911	完成工事未収入金	百万円 22,730

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	S M C 商事㈱	東京都中央区	百万円 550	資材販売等	所有 直接 18.2%	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入 債務保証	百万円 19,613 3,148	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	百万円 11,804 4,753 1,065

取引の条件等 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しています。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉県美浜区	百万円 110	ビル賃貸業	所有 直接 13.6%	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	百万円 0	長期貸付金	百万円 10,883

取引の条件等 債務保証については入居者からの預り保証金に対して保証しています。

〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度（平成17年3月31日）

繰延税金資産

繰越欠損金	56,694 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	47,779
譲渡損失引当金否認額	31,442
減損損失否認額	30,041
販売用不動産評価損否認額	21,232
関係会社株式評価損否認額	10,022
退職給付引当金否認額	7,103
投資不動産評価損否認額	4,059
開発事業等支出金評価損否認額	1,702
その他	4,260
繰延税金資産小計	214,338
評価性引当額	204,740
繰延税金資産合計	9,597

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	371
連結上の引当金調整による額	17
繰延税金負債合計	354
繰延税金資産の純額	9,242

〔有価証券〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等	9	9	0			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等				9	9	0
合 計	9	9	0	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株 式	2,812	3,704	892	6,832	8,307	1,475
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株 式	470	466	3	2,044	1,912	132
合 計	3,283	4,171	888	8,877	10,219	1,342

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	6,496	13,209
売却益の合計額	1,007	3,620
売却損の合計額	176	294

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,296	4,531
非連結子会社及び関連会社株式	1,151	2,236
非上場優先出資証券	107	107

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等	9				9			

〔デリバティブ取引〕

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

〔退職給付〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付債務	41,840 百万円	44,094 百万円
年金資産	444	859
未積立退職給付債務	41,396	43,235
会計基準変更時差異の未処理額	19,927	25,523
未認識数理計算上の差異	2,848	3,652
未認識過去勤務債務	523	267
連結貸借対照表計上額純額	18,096	13,792
前払年金費用	30	9
退職給付引当金	18,126	13,802

(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
勤務費用	1,888 百万円	1,979 百万円
利息費用	1,051	1,283
期待運用収益	12	12
会計基準変更時差異の費用処理額	2,321	2,307
数理計算上の差異の費用処理額	379	260
過去勤務債務の費用処理額	290	292
適格企業年金終了損	111	
退職給付費用	5,449	5,526

(注) 簡便法による退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として 2.5%	同左
期待運用収益率	主として 2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主として 11 年	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として 11 年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	主として 15 年	同左



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 友保 宏
 氏名 産形 昭夫 TEL (03)5332-7212
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	466,380	7.2	11,794	35.5	4,167	55.9
16 年 3 月期	502,557	18.0	18,278		9,456	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	258,485		395.01			0.8	0.9
16 年 3 月期	70,737		108.02		199.0	1.4	1.9

(注) 期中平均株式数(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

17 年 3 月期 654,374,531 株 16 年 3 月期 654,879,711 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	%	%
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	455,830	217,984	47.8	501.52
16 年 3 月期	620,231	40,839	6.6	105.65

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、次ページをご参照下さい。)

(普通株式)

17 年 3 月期 653,977,087 株 16 年 3 月期 654,634,419 株

期末自己株式数

(普通株式)

17 年 3 月期 2,172,946 株 16 年 3 月期 1,515,614 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	171,000	2,700	175,500	0.00	-	-
通期	419,000	5,300	183,400	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,804 円 38 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

「期中平均株式数」

	17年3月期	16年3月期
普通株式	654,374,531株	654,879,711株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	2,622,950株
第二回B種優先株式	50,000,000株	2,185,792株
第二回C種優先株式	50,000,000株	2,185,792株

「期末発行済株式数」

	17年3月期	16年3月期
普通株式	653,977,087株	654,634,419株
第一回優先株式	60,000,000株	60,000,000株
第二回A種優先株式	60,000,000株	60,000,000株
第二回B種優先株式	50,000,000株	50,000,000株
第二回C種優先株式	50,000,000株	50,000,000株

「平成17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（予想）}}$$

「新・経営中期計画」に基づく株式併合を織り込み算出しています。

1. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	35,371		14,181		21,190
受取手形	13,108		13,121		13
完成工事未収入金	163,608		178,598		14,990
販売用不動産	22,360		48,829		26,469
未成工事支出金	32,530		35,131		2,601
開発事業等支出金			1,562		1,562
短期貸付金	17,032		26,600		9,568
前払費用	1,177		1,321		143
繰延税金資産	4,400		6,200		1,800
立替金	24,041		21,134		2,907
その他流動資産	9,186		10,061		874
貸倒引当金	8,016		633		7,383
流動資産合計	314,801	69.1	356,110	57.4	41,309
固定資産					
有形固定資産					
建物	6,412		7,577		1,164
構築物	257		294		37
機械装置	335		421		85
車両運搬具	22		32		9
工具器具・備品	514		831		316
土地	28,943		36,125		7,181
建設仮勘定			0		0
有形固定資産計	36,486		45,283		8,796
無形固定資産	1,068		1,245		177
投資その他の資産					
投資有価証券	7,376		14,611		7,235
関係会社株式	5,161		15,150		9,988
関係会社出資金	321		321		
長期貸付金	11,063		11,153		89
従業員長期貸付金	758		730		27
関係会社長期貸付金	189,517		179,333		10,183
破産債権、更生債権等	15,018		13,115		1,902
長期前払費用	161		219		57
長期繰延税金資産	4,150		12,450		8,300
投資不動産	13,330		19,689		6,358
長期営業外未収入金	76,388		78,678		2,289
その他投資等	11,819		12,565		746
貸倒引当金	231,753		140,810		90,942
投資その他の資産計	103,314		217,209		113,894
固定資産合計	140,869	30.9	263,738	42.5	122,868
繰延資産	158	0.0	382	0.1	223
資産合計	455,830	100	620,231	100	164,400

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	68,913		70,421		1,508
工 事 未 払 金	129,867		124,069		5,798
短 期 借 入 金	307,939		158,575		149,363
未 払 金	4,604		7,599		2,995
未 払 費 用	2,485		2,127		357
未 払 法 人 税 等	379		196		182
未 成 工 事 受 入 金	32,697		32,289		408
預 り 金	21,572		30,556		8,984
完 成 工 事 補 償 引 当 金	574		325		249
工 事 損 失 引 当 金	256				256
譲 渡 損 失 引 当 金	77,254				77,254
そ の 他 流 動 負 債	1,889		1,807		82
流 動 負 債 合 計	648,432	142.2	427,969	69.0	220,463
固定負債					
長 期 借 入 金	6,468		136,892		130,424
退 職 給 付 引 当 金	16,967		12,417		4,550
そ の 他 固 定 負 債	1,946		2,112		166
固 定 負 債 合 計	25,382	5.6	151,422	24.4	126,040
負 債 合 計	673,815	147.8	579,391	93.4	94,423
(資本の部)					
資 本 金	66,573	14.6	66,573	10.7	
資本剰余金					
資 本 準 備 金			55,370		55,370
資 本 剰 余 金 合 計			55,370	8.9	55,370
利益剰余金					
当 期 未 処 理 損 失	284,922		81,807		203,115
利 益 剰 余 金 合 計	284,922	62.5	81,807	13.1	203,115
その他有価証券評価差額金	510	0.1	771	0.1	261
自己株式	146	0.0	68	0.0	77
資 本 合 計	217,984	47.8	40,839	6.6	258,824
負債資本合計	455,830	100	620,231	100	164,400

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	461,899		499,473		37,574
開発事業等売上高	4,480		3,083		1,397
売上高計	466,380	100	502,557	100	36,176
売上原価					
完成工事原価	427,620		456,555		28,934
開発事業等売上原価	6,303		5,035		1,268
売上原価計	433,924	93.0	461,590	91.9	27,666
売上総利益					
完成工事総利益	34,279		42,918		8,639
開発事業等総損失	1,823		1,952		129
売上総利益計	32,456	7.0	40,966	8.1	8,510
販売費及び一般管理費	20,661	4.5	22,688	4.5	2,026
営業利益	11,794	2.5	18,278	3.6	6,483
営業外収益					
受取利息	1,270		742		528
受取配当金	231		662		430
保険配当金等	278		280		2
雑収入	107		179		72
営業外収益計	1,888	0.4	1,864	0.4	23
営業外費用					
支払利息割引料	8,015		8,801		786
雑支出	1,500		1,884		384
営業外費用計	9,515	2.0	10,686	2.1	1,170
経常利益	4,167	0.9	9,456	1.9	5,289
特別利益					
前期損益修正益	280		131		148
固定資産売却益	829		1,197		367
投資有価証券売却益	804		3,296		2,491
その他特別利益	8		25		16
特別利益計	1,923	0.4	4,650	0.9	2,727
特別損失					
貸倒引当金繰入額	104,814		35,637		69,177
棚卸資産評価損失	30,554		27,485		3,069
減損損失	14,160				14,160
譲渡損失引当金繰入額	77,254				77,254
その他特別損失	27,268		13,241		14,027
特別損失計	254,053	54.5	76,364	15.2	177,689
税引前当期純損失	247,962	53.2	62,257	12.4	185,705
法人税、住民税及び事業税	242	0.0	280	0.1	38
法人税等調整額	10,280	2.2	8,200	1.6	2,080
当期純損失	258,485	55.4	70,737	14.1	187,747
前期繰越損失	26,437		11,070		15,367
当期末処理損失	284,922		81,807		203,115

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	科 目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金 額		金 額
当期末処理損失	284,922	当期末処理損失	81,807
損失処理額		損失処理額	
		資本準備金取崩額	55,370
次期繰越損失	284,922	次期繰越損失	26,437

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、平成 15 年 4 月の合併以降、生き残りをかけて「統合三ヵ年計画」の実現に向け鋭意取り組んでまいりましたが、公共工事の縮減ほか合併新会社にとって、計画策定時の想定を超える厳しい経営環境が続き、計画の大幅未達成が不可避となりました。

更には、保有不動産の価格変動リスクの存在ならびに過剰債務の状況から、当社の財務内容に対する市場の信頼が得られないと判断し、今般、会社の抜本的財務構造改善を図るべく「新・経営中期計画」(平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期)を策定いたしました。

これに基づき、減損会計の前倒し適用及び時価による会社分割に備えた引当金等を計上した結果、当期純損失は 2,584 億円となり、2,179 億円の債務超過となっております。

当社は、その解消のため「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、取引金融機関に対し 1,788 億円の債務免除による金融支援を要請しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、上記手続きに基づく要請先金融機関の同意を 6 月上旬に取得する見込みであり、また、資本増強のため 600 億円の第三者割当増資を行うことについて、引受予定会社との間で 5 月 16 日付にて基本合意書を締結しておりますことから、平成 17 年度上期中に債務超過を解消する予定であります。

今後当社は、「新・経営中期計画」に従い、会社分割(平成 17 年 10 月 1 日予定)により、本業たる建設事業部門から不動産事業部門を切り離す予定であります。

その上で、建設事業部門につきましては、受注環境の悪化、建設マーケットの縮小動向を見極め、適正規模の下で安定的な収益の見込める筋肉質の事業体質を確立してまいります。

また、分割する不動産事業部門につきましても、経営資源を効率的に配分し機動的な運営を行うことにより、自立できる経営体制の確立を目指してまいります。

これらの施策に基づき、統合新会社が目指してきた「財務体質の改善、株主価値の充実」の早期達成を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- (2) 無形固定資産 定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
3. 繰延資産の処理方法
- (1) 新株発行費等 商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却していません。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から11年）による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 工事損失引当金 当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。
- (5) 譲渡損失引当金 平成17年10月1日予定の時価による会社分割時に発生すると見込まれる譲渡損失額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 完成工事高の計上基準
 工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。
 但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。
- (3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔会計方針の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失は 14,160 百万円増加しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

〔貸借対照表の注記〕

	当事業年度	前事業年度
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	15,232 百万円	16,709 百万円
投資不動産	2,812	2,432
2. 担保に供している資産	114,903 百万円	125,902 百万円
3. 保証債務等の額	51,168 百万円	58,231 百万円
4. 受取手形割引高	3,875 百万円	4,667 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	百万円	1,229 百万円
6. 売上債権譲渡高	6,976 百万円	32,324 百万円
7. 資本の欠損の額	285,068 百万円	81,876 百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	510 百万円	771 百万円
9. 借入金		
前事業年度は借入金の一部についてプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実施していたため、短期借入金の一部については同返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していました。「私的整理に関するガイドライン」の手続きに基づき、平成 17 年 3 月 31 日に一時停止の通知を行ったため、当事業年度については原始借入契約の返済期日に基づき短期借入金を記載しています。		

〔損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの		
	当事業年度	前事業年度
	290,049 百万円	312,773 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
	当事業年度	前事業年度
従業員給与手当	9,730 百万円	10,569 百万円
退職給付費用	1,542	1,722
法定福利費	1,260	1,397
通信交通費	1,760	1,894
地代家賃	1,268	1,790
雑費	1,276	1,301
3. 研究開発費の総額	1,607 百万円	1,672 百万円

4. 減損損失

当事業年度において、当社は継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る利回りの低下に伴い、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,160百万円）として特別損失に計上しました。

（単位：百万円）

区 分	用 途	減損損失額		
		土 地	建物等	計
不動産事業	賃貸用不動産	11,877	1,543	13,421

なお、建設事業においては、売却予定物件について減損損失 739 百万円を計上しています。

グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、不動産事業は個々の資産毎にグルーピングを行い減損損失の判定を行いました。

当資産の回収可能価額については、建設事業は使用価値、不動産事業は時価分割の予定であるため、原則として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を適用しています。

なお、重要性の低い物件については公示価格に基づく評価を適用しています。

使用価値の算定にあたっての割引率については4%を適用しています。

〔リース取引〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当事業年度 (平成17年3月31日)			前事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,598	1,295	302	1,598	1,185	412

〔税効果会計〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
当事業年度 (平成17年3月31日)

繰延税金資産

繰越欠損金	63,081 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	52,457
譲渡損失引当金否認額	31,442
販売用不動産評価損否認額	20,660
関係会社株式評価損否認額	10,022
退職給付引当金否認額	6,698
減損損失否認額	5,689
投資不動産評価損否認額	1,582
その他	3,411

繰延税金資産小計

195,046

評価性引当額

186,146

繰延税金資産合計

8,900

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

350

繰延税金負債合計

350

繰延税金資産の純額

8,550

2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目			当事業年度		前事業年度		増減	
			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額	増減率%
			金額	構成比%	金額	構成比%		
建設事業	土木工事	官公庁	83,587		109,160		25,572	23.4
		民間	58,395		75,440		17,044	22.6
		合計	141,983	31.1	184,600	36.1	42,617	23.1
	建築工事	官公庁	22,763		37,832		15,069	39.8
		民間	287,563		285,361		2,202	0.8
		合計	310,326	67.9	323,194	63.3	12,867	4.0
業計	合計	官公庁	106,350	[23.5]	146,993	[28.9]	40,642	[27.6]
		民間	345,959	[76.5]	360,801	[71.1]	14,842	[4.1]
		(内グループ)	(145,264)	(32.1)	(111,714)	(22.0)	(33,550)	(30.0)
	合計	452,309	99.0	507,794	99.4	55,484	10.9	
開発事業等			4,669	1.0	2,878	0.6	1,791	62.2
合計			456,979	100.0	510,673	100.0	53,693	10.5

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目			当事業年度		前事業年度		増減	
			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額	増減率%
			金額	構成比%	金額	構成比%		
建設事業	土木工事	官公庁	108,168		127,800		19,631	15.4
		民間	63,780		64,964		1,184	1.8
		合計	171,948	36.9	192,764	38.4	20,815	10.8
	建築工事	官公庁	29,431		31,972		2,540	7.9
		民間	260,519		274,736		14,217	5.2
		合計	289,951	62.1	306,709	61.0	16,758	5.5
業計	合計	官公庁	137,600	[29.8]	159,772	[32.0]	22,172	[13.9]
		民間	324,299	[70.2]	339,701	[68.0]	15,402	[4.5]
		(内グループ)	(105,461)	(22.8)	(111,065)	(22.2)	(5,603)	(5.0)
	合計	461,899	99.0	499,473	99.4	37,574	7.5	
開発事業等			4,480	1.0	3,083	0.6	1,397	45.3
合計			466,380	100.0	502,557	100.0	36,176	7.2

4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
建設事業	土木工事	官公庁	125,968		150,549		24,580	16.3
		民間	72,579		77,964		5,384	6.9
		合計	198,548	37.9	228,514	42.8	29,965	13.1
	建築工事	官公庁	28,936		35,605		6,668	18.7
		民間	295,737		268,692		27,044	10.1
		合計	324,673	62.0	304,297	57.1	20,375	6.7
業	合計	官公庁	154,905	[29.6]	186,154	[34.9]	31,249	[16.8]
		民間	368,316	[70.4]	346,657	[65.1]	21,659	[6.2]
		(内グループ)	(150,005)	(28.7)	(110,202)	(20.7)	(39,803)	(36.1)
	合計	523,222	99.9	532,812	99.9	9,589	1.8	
開発事業等			540	0.1	350	0.1	189	53.9
合計			523,762	100.0	533,162	100.0	9,400	1.8

(注) 前事業年度以前に受注した工事で、悪化した経済環境の回復が見込めず事業が中止になった工事や契約を解除した工事及び受注計上基準の見直しにより、受注額 84,734 百万円(土木工事 57,014 百万円、建築工事 27,719 百万円)を前事業年度繰越高より控除しています。